

SOMP Oアルジェブリス・ グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

情報提供資料



2021年10月21日

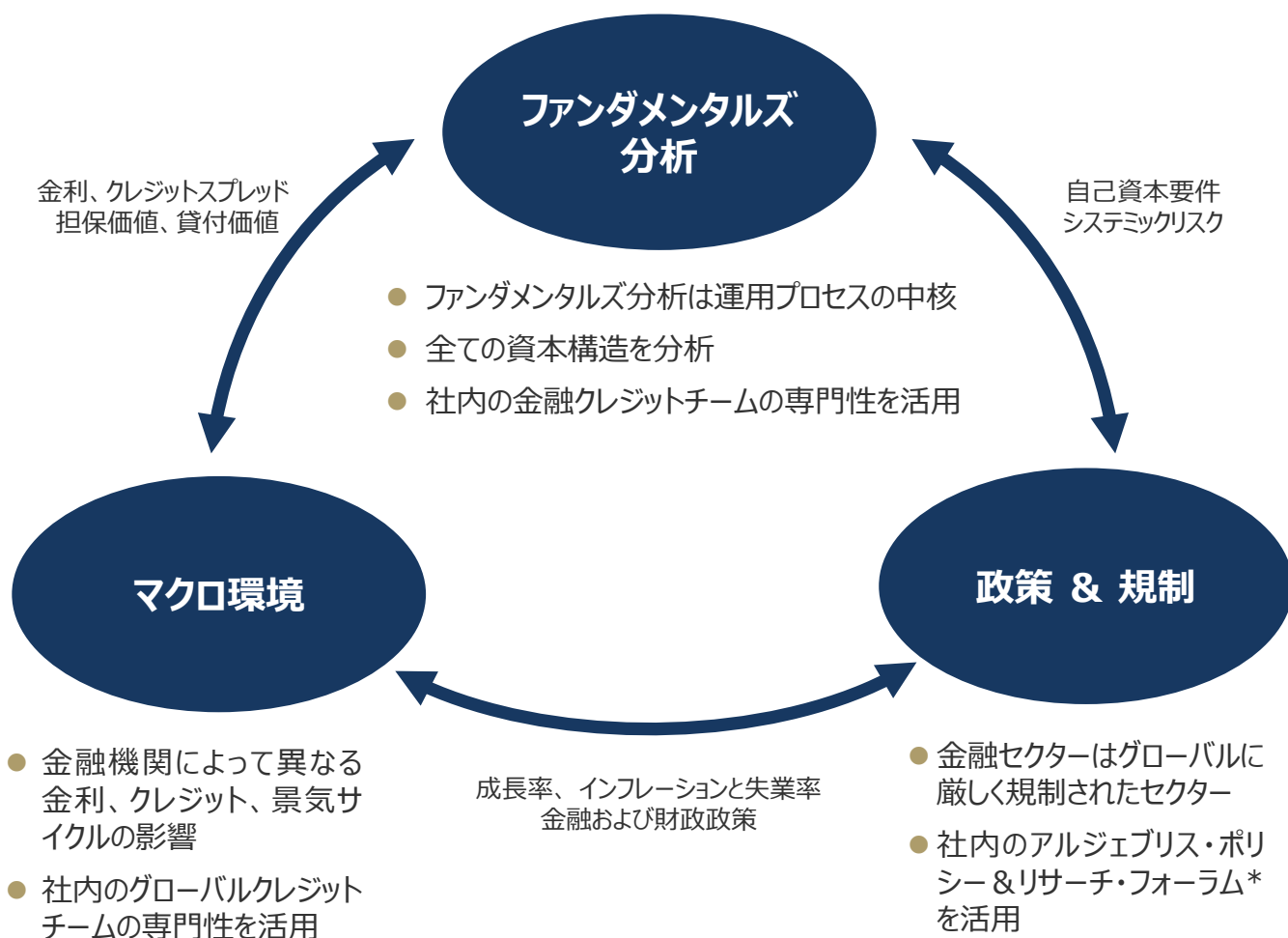
～ 組入銘柄のご紹介 ～

平素より「SOMP Oアルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、誠に有難うございます。

本レポートでは、当ファンドの実質的な運用会社であるアルジェブリス・インベストメンツからの情報を基に、ポートフォリオに組み入れられている銘柄の今後の見通し等をご紹介します。

金融セクター特有の洞察を可能にするアルジェブリスの研究体制

- 金融株への投資においては、金融機関のファンダメンタルズ分析だけでなく、マクロ環境や政策・規制等を幅広く包括的に分析することが重要であり、アルジェブリス・インベストメンツはそれを可能にする研究体制を敷いています。



* 経済や政治に関する専門家で構成されるチーム。経済の成長と発展に貢献するための提言や、専門知識を活かした各種レポートの発信を行っています。

組入銘柄のご紹介①

HSBCホールディングス



国・地域	英国
業種	銀行
組入比率	4.4%

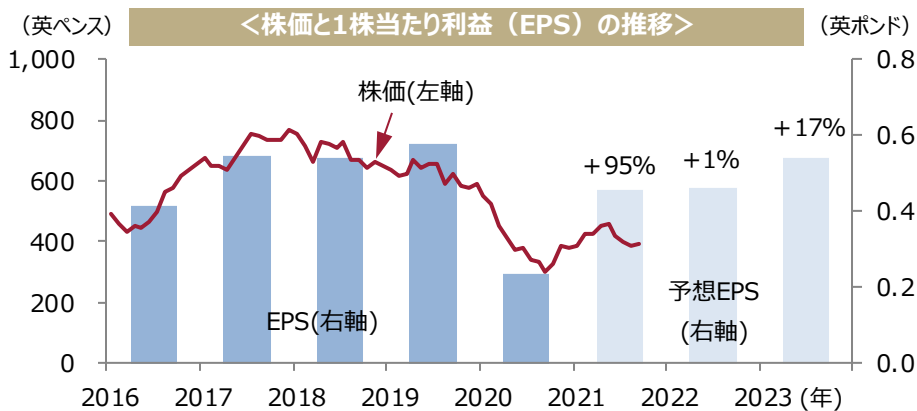
【概要】

HSBCグループの持株会社。リテール及びホールセールバンキング、貿易金融、受託業務、証券代行、保管業務、財務サービス、プライベートバンキング、投資銀行、保険等の事業を展開。

※組入比率は2021年10月14日時点。

アルジェブリスの見解

- 中国で浮上した恒大集団に対する懸念等を背景に、HSBCホールディングス（以下、HSBC）の株価が足元で軟調に推移し、9月末時点で、2023年の予想PER（株価収益率）が7.2倍となる水準まで下落しました。
- 多くの総合的な銀行がセクター比でプレミアムが付いた状態で取引されているなか、HSBCは最もディスカウントされた銀行の一つとなっています。
- HSBCは英国の銀行でありながら、米国等の利上げの恩恵も受けるポジションにあります。同行の開示情報から分析すると、米国、英国、香港で25bps（0.25%）金利が上昇すると、税引前利益が約6%増加する見込みです。
- これまでは資本コストの上昇がみられましたが、金利が正常化に向かえばローンの成長再開、超過資本の株主への還元、自己資本利益率の改善等から収益の上方修正につながるため、株価には大きな上昇余地があるとみています。
- また、配当利回り等の点からも現在の株価は魅力的な水準とみています。



予想PER	7.2倍	PBR	0.61倍	予想配当利回り	7.5%
-------	------	-----	-------	---------	------

期間(株価)：2016年1月末～2021年9月末、期間(EPS)：2016年～2023年

※ PBR（株価純資産倍率）は2021年9月末時点。

※ 予想EPS、予想PER、予想配当利回りは2021年9月末時点の予想値(Bloomberg集計)。予想PERは2021年9月末の株価と2021年9月末時点における2023年の予想EPSから算出。

出所：Bloomberg、アルジェブリス・インベストメンツ提供資料より作成。

※ 上記は過去の実績および作成時点の見通し等を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。また記載銘柄の推奨及び個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

組入銘柄のご紹介②

ソシエテ・ジェネラル

国・地域	フランス
業種	銀行
組入比率	4.0%

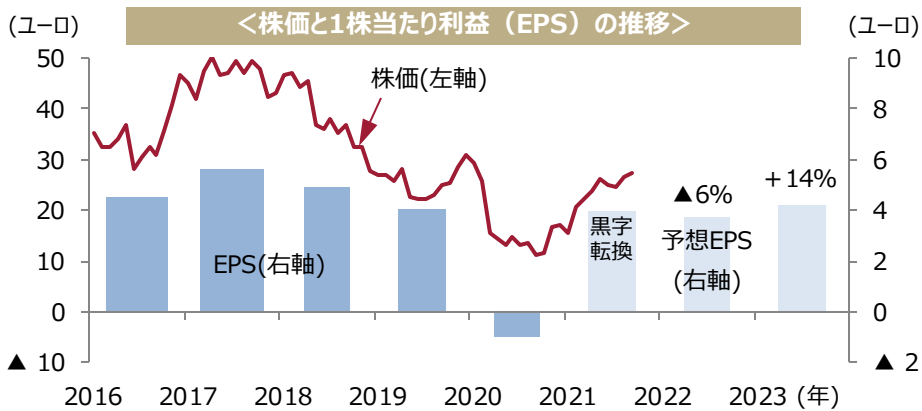
【概要】

預金業務及び個人・法人向けにプライベートバンキング等の金融サービスを提供するほか、クレジットカード、自動車リース金融、金融・商品先物仲介等のサービスを手掛ける。

※組入比率は2021年10月14日時点。

アルジェブリスの見解

- ソシエテ・ジェネラルの株価は9月末時点で、2023年の予想PER（株価収益率）が6.4倍と、非常に割安な水準で推移していますが、この株価には今後の貸倒引当金の戻し入れは織り込まれていないとみています。
- 2020年の投資銀行部門における予想外の損失により、グループ全体が高いリスク・プレミアムを付けることとなり、2023年の予想ROE（自己資本利益率）が約6%であるのに対し、9月末のPBR（株価純資産倍率）は0.4倍以下となっています。
- しかし同行は、既に株式デリバティブ部門のリストラを終了し、フランス国内の小口金融機関の統合によるコスト削減効果に加え、強力なネットワークからの住宅ローン・ビジネスや消費者ローンの回復により、2021年上半年は記録的な収益をあげることに成功しました。
- 同行の主要なビジネス拠点の一つである東欧では既に100bps（1%）以上金利が上昇していますが、更に上昇する可能性があるため、引き続き収益の向上に寄与するとみています。
- また、超過資本が株主還元に充当されれば配当利回りも上昇するとみています。



予想PER	6.4倍	PBR	0.37倍	予想配当利回り	2.0%
-------	------	-----	-------	---------	------

期間(株価)：2016年1月末～2021年9月末、期間(EPS)：2016年～2023年

※ PBR（株価純資産倍率）は2021年9月末時点。

※ 予想EPS、予想PER、予想配当利回りは2021年9月末時点の予想値(Bloomberg集計)。予想PERは2021年9月末の株価と2021年9月末時点における2023年の予想EPSから算出。

出所：Bloomberg、アルジェブリス・インベストメンツ提供資料より作成。

※ 上記は過去の実績および作成時点の見通し等を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。また記載銘柄の推奨及び個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

組入銘柄のご紹介③

ニューヨーク・コミュニティ・バンコプ



国・地域	米国
業種	銀行
組入比率	2.1%

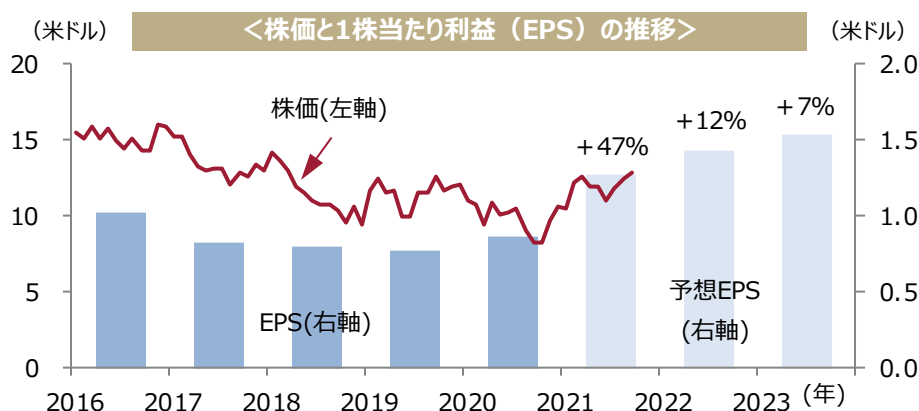
【概要】

銀行持株会社。傘下の銀行を通して一般的な銀行サービスを提供するほか、集合住宅、商業不動産、建設などのローン及び住宅金融サービス等を提供。主にニューヨーク都市部で事業を展開。

※組入比率は2021年10月14日時点。

アルジェブリスの見解

- 米国の地方銀行の大半は株価が既に大きく上昇しているため、魅力的な水準にはないと考えていますが、ニューヨーク・コミュニティ・バンコプ（以下、NYCB）は例外となる可能性があると考えます。
- 2021年4月、NYCBはフラッグスター・バンク（以下、FBC）を買収すると発表しました。FBCにとっては商業融資、倉庫融資などの中核事業に成長の機会をもたらす、NYCBにとっては、他社と比較して高い調達コストを削減できるため、双方にとってメリットが大きいとみています。
- 強固となった資本基盤と大きくなった収益力による今後2年間の配当と自社株買いで、現在の時価総額の25%までを株主に還元することが可能とみています。
- 市場ではこの価値が見落とされており、コンセンサス予想では2023年の業績を10%（場合によっては40%）も下にみています。2023年のPER（株価収益率）は9月末時点で8.4倍と、同業他社平均からみて相対的に割安な水準にあります。
- 配当利回りも9月末時点で5.3%と、同業他社平均を上回っています。今後数か月の間に、市場がこの価値に気付くことで株価は大きく上昇する可能性があると考えています。



予想PER 8.4倍 PBR 0.94倍 予想配当利回り 5.3%

期間(株価)：2016年1月末～2021年9月末、期間(EPS)：2016年～2023年

※ PBR（株価純資産倍率）は2021年9月末時点。

※ 予想EPS、予想PER、予想配当利回りは2021年9月末時点の予想値(Bloomberg集計)。予想PERは2021年9月末の株価と2021年9月末時点における2023年の予想EPSから算出。

出所：Bloomberg、アルジェブリス・インベストメンツ提供資料より作成。

※ 上記は過去の実績および作成時点の見通し等を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。また記載銘柄の推奨及び個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
業種集中投資リスク	金融機関の株式を投資対象とするため、幅広い業種に分散して投資するファンドと比べて基準価額の変動が大きくなる場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入の 申込期間	2021年9月30日から2022年12月29日まで ※申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間 1口あたり1円 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行の休業日
信託期間	2031年9月30日まで（設定日 2021年9月30日） ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則9月30日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は、2022年9月30日です。
収益分配	<p>毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。</p> <p>※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。</p> <p>※ 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客様にご負担いただく手数料等について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産 留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.991%（税抜1.81%） を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

販売会社一覧

SOMPOアルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2021年10月15日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○				
UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○		
三井住友信託銀行株式会社（委託証券会社 UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		

<備考欄の表示について>

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

